

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

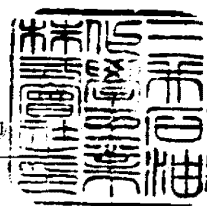
(昭和60年6月28日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和58年4月 1日)
(至 昭和59年3月31日)
(自 昭和59年4月 1日)
(至 昭和60年3月31日)

大 蔵 大 臣 殿

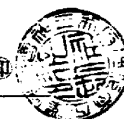
昭和60年 7 月 25 日提出

会 社 名 三井石油化学工業株式会社 印



英 訳 名 Mitsui Petrochemical Industries, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役
社 長 竹 林 省 吾 印



本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

電話番号 東京 03(580)3611

連絡者 総務部文書課長 西元寺 紘毅

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成した。

なお、金額の表示については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 昭和59年度（自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日）の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

三井石油化学工業株式会社

代表取締役
社 長 竹 林 省 吾 殿

作 成 日 昭和60年7月12日
事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員 公認会計士 松 村 孝 一 
関 与 社 員
関 与 社 員 公認会計士 金 田 英 成 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三井石油化学工業株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三井石油化学工業株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	昭和58年度(昭和59年3月31日現在)			昭和59年度(昭和60年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		57,299			56,295	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		52,353			56,496	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※1		15,364			23,089	
4. 有 価 証 券		13,345			13,927	
5. 棚 卸 資 産		48,670			56,071	
6. 短 期 債 権		4,341			5,361	
7. 非連結子会社及び関連会社 短期債権		12,124			16,937	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		5,793			7,691	
貸 倒 引 当 金		△ 797			△ 982	
流 動 資 産 合 計		208,495	59.1		234,888	61.4
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	49,786			50,743		
減 価 償 却 累 計 額	20,405	29,381		21,926	28,817	
2. 機 械 及 び 装 置	164,539			170,956		
減 価 償 却 累 計 額	124,506	40,032		131,774	39,182	
3. 土 地		12,969			13,193	
4. 建 設 仮 勘 定		764			5,623	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	10,615			11,647		
減 価 償 却 累 計 額	8,014	2,600		8,604	3,042	
有 形 固 定 資 産 合 計		85,749	24.3		89,859	23.5
(2) 無 形 固 定 資 産		743	0.2		1,725	0.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		8,607			8,973	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		17,262			17,818	
3. 長 期 貸 付 金		4,518			5,654	
4. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		28,031			25,988	
5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		11,104			7,810	
貸 倒 引 当 金		△ 6,474			△ 4,577	
海外事業投資等損失引当金 ※2		△ 4,992			△ 5,485	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		58,058	16.4		56,183	14.7
固 定 資 産 合 計		144,550	40.9		147,767	38.6
III 繰 延 資 産						
1. 開 発 費		20	0.0		10	0.0
資 産 合 計		353,067	100.0		382,666	100.0

科 目	昭和58年度(昭和59年3月31日現在)		昭和59年度(昭和60年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,362		36,712	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,261		18,406	
3. 短 期 借 入 金	61,790		61,494	
4. 一年以内に返済の長期借入金	29,413		27,288	
5. 一 年 内 償 還 社 債	1,667		—	
6. 未 払 金	7,900		11,260	
7. 未 払 法 人 税 等	140		3,524	
8. 未 払 事 業 税 等	53		1,048	
9. 未 払 費 用	7,456		9,531	
10. そ の 他 の 流 動 負 債	8,834		9,918	
流 動 負 債 合 計	165,882	47.0	179,185	46.8
II 固 定 負 債				
1. 社 債	—		7,765	
2. 長 期 借 入 金	133,739		133,111	
3. 退 職 給 与 引 当 金	6,469		5,566	
4. そ の 他 の 固 定 負 債	7,766		9,440	
固 定 負 債 合 計	147,975	41.9	155,884	40.8
III 少 数 株 主 持 分	738	0.2	800	0.2
負 債 合 計	314,595	89.1	335,870	87.8
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	11,025		12,126	
II 資 本 準 備 金	2,549		3,650	
III 利 益 準 備 金	2,063		2,174	
IV その他の剰余金	22,834		28,845	
	38,471	10.9	46,797	12.2
V 自 己 株 式	0	0.0	△ 1	0.0
資 本 合 計	38,471	10.9	46,795	12.2
負 債 及 び 資 本 合 計	353,067	100.0	382,666	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	昭和58年度(自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)			昭和59年度(自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		316,955	100.0%		328,508	100.0%
II 売 上 原 価		267,219	84.3		264,899	80.6
売 上 総 利 益		49,736	15.7		63,609	19.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 諸 掛	8,865			10,624		
2. 貸倒引当金繰入額	19			172		
3. 給 料 及 び 賞 与	5,881			6,648		
4. 退職給与引当金繰入額	411			407		
5. 減 価 償 却 費	226			1,356		
6. 研 究 開 発 費	8,930			9,583		
7. 事 業 税 等	51			1,055		
8. そ の 他	8,632	33,019	10.4	9,186	39,033	11.9
営 業 利 益		16,717	5.3		24,575	7.5
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	3,796			3,154		
2. 非連結子会社からの受取利息	180			182		
3. 受 取 配 当 金	654			905		
4. 技 術 料 収 入	3,372			4,646		
5. 技術契約触媒売却収入※2	—			1,680		
6. 購入原料代差額※4	512			—		
7. 有価証券売却益※3	2,048			—		
8. そ の 他	1,680	12,247	3.8	1,206	11,775	3.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	20,651			19,269		
2. 貸倒引当金繰入額	551			968		
3. そ の 他	3,799	25,002	7.9	4,655	24,892	7.6
経 常 利 益		3,962	1.2		11,458	3.5
VI 特別損失						
1. 海外事業投資等損失引当額※1	419	419	0.1	493	493	0.2
税金等調整前当期純利益		3,543	1.1		10,965	3.3
法人税及び住民税		204	0.1		4,497	1.4
少数株主損益		3	0.0		(-) 61	0.0
持分法による投資損益		554	0.2		818	0.3
当 期 純 利 益		3,895	1.2		7,225	2.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	昭和58年度(自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)		昭和59年度(自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		18,250		22,834
II その他の剰余金増加高				
1. 持分法の全面適用に伴う 期首剰余金増加高	1,901	1,901	—	—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	111		111	
2. 配 当 金	1,102	1,213	1,102	1,213
IV 当 期 純 利 益		3,895		7,225
V その他の剰余金期末残高		22,834		28,845

連結財務諸表作成のための基本となる事項

昭和58年度(自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	昭和59年度(自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は2社であり、その子会社名は次のとおりである。 新東セロ商事株式会社 東京セロファン紙株式会社 非連結子会社は三宗樹脂工業株式会社他12社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ売上高・総資産・当期損益よりみて連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から、非連結子会社13社及び関連会社28社のうち、関連会社三井ポリケミカル株式会社、三井フロロケミカル株式会社及び浮島石油化学株式会社に対する投資について持分法を適用している。その他の非連結子会社13社及び関連会社25社は、それぞれ連結純損益及	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は2社であり、その子会社名は次のとおりである。 新東セロ商事株式会社 東京セロファン紙株式会社 非連結子会社は三井ペット樹脂株式会社他14社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ売上高・総資産・当期損益よりみて連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社15社及び関連会社33社のうち、関連会社三井・デュポンポリケミカル株式会社(旧商号；三井ポリケミカル株式会社)、三井・デュポンフロロケミカル株式会社(旧商号；三井フロロケミカル株式会社)及び浮島石油化学株式会社に対する投資について持分法を適用している。その他の非連結子会社15社及び関連会社30社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし

昭和58年度（自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日）	昭和59年度（自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日）
び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっている。 ただし、一部の会社については、評価減をしている。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産 主として総平均原価法により評価している。 ② 有価証券 移動平均原価法により評価している。なお、取引所の相場のある有価証券については、主として低価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産は、主として定額法によっている。 ② 無形固定資産は、定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 税法基準（連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として法定繰入率により計算）と個別基準を併用している。 ② 海外事業投資等損失引当金 イラン石油化学プロジェクトの損失に備えるため設定しており、同プロジェクトの日本側投資会社（イラン化学開発株式会社）への出資及び貸付金等に対する損失見込額を計上している。 ③ 退職給与引当金 親会社……当期末自己都合退職金要支給額を基礎とする現価額（期末要支給額の40%）を計上している。 連結子会社……法人税法の規定に基づき当期末自己都合退職金要支給額の40%を計上している。	ても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっている。 ただし、一部の会社については、評価減をしている。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産 主として総平均原価法により評価している。 ② 有価証券 移動平均原価法により評価している。なお、取引所の相場のある有価証券については、主として低価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産は、主として定額法によっている。 ② 無形固定資産は、定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 税法基準（連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として主として実績繰入率により計算）と個別基準を併用している。 ② 海外事業投資等損失引当金 イラン石油化学プロジェクトの損失に備えるため設定しており、同プロジェクトの日本側投資会社（イラン化学開発株式会社）への出資及び貸付金等に対する損失見込額を計上している。 ③ 退職給与引当金 親会社……当期末自己都合退職金要支給額を基礎とする現価額（期末要支給額の40%）を計上している。 連結子会社……法人税法の規定に基づき当期末自己都合退職金要支給額の40%を計上している。

昭和58年度(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	昭和59年度(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)												
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ① 外貨建短期金銭債権債務の換算方法は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当連結会計年度から取得時レート法を採用している。 ② 外貨建長期金銭債権債務及びその他の外貨建資産は、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。	(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。 (5) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円換算額を付している。これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する連結会計年度から、決済日の属する連結会計年度までの各連結会計年度に日数により配分することとしている。 なお、当該為替予約差額のうち、当連結会計年度配分額23百万円は、連結損益計算書上、営業外費用の支払利息より控除し、次年度以降の配分額1,227百万円は、その他の固定負債として連結貸借対照表に計上している。 (6) 連結会計期間末日満期手形の処理について 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって入出金処理をしている。当期末は休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。 <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td><td>3,294百万円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社受取手形</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,233百万円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社に</td><td></td></tr> <tr> <td>対する支払手形</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形割引譲渡高</td><td>1,576百万円</td></tr> </table>	受取手形	3,294百万円	非連結子会社及び関連会社受取手形	1,280百万円	支払手形	1,233百万円	非連結子会社及び関連会社に		対する支払手形	7百万円	受取手形割引譲渡高	1,576百万円
受取手形	3,294百万円												
非連結子会社及び関連会社受取手形	1,280百万円												
支払手形	1,233百万円												
非連結子会社及び関連会社に													
対する支払手形	7百万円												
受取手形割引譲渡高	1,576百万円												
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 取得日を基準として、段階法により、投資勘定と資本勘定との相殺消去を行っている。 なお、投資消去差額は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によった。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 取得日を基準として、段階法により、投資勘定と資本勘定との相殺消去を行っている。 なお、投資消去差額は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によった。												

昭和58年度(自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	昭和59年度(自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間取引に伴う棚卸資産及び固定資産に含まれる未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 なお、固定資産の未実現利益消去に伴う減価償却費の修正計算は、金額が僅少なため行っていない。 7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 なお、連結子会社の利益準備金は、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。 10. 適格退職年金制度の採用に関する事項 親会社及び連結子会社は適格退職年金制度を採用している。昭和58年3月31日の親会社の年金資産の合計額は2,811百万円であり過去勤務債務はない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間取引に伴う棚卸資産及び固定資産に含まれる未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 なお、固定資産の未実現利益消去に伴う減価償却費の修正計算は、金額が僅少なため行っていない。 7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 なお、連結子会社の利益準備金は、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。 10. 適格退職年金制度の採用に関する事項 親会社及び連結子会社は適格退職年金制度を採用している。昭和59年3月31日の親会社の年金資産の合計額は2,997百万円であり過去勤務債務はない。

表示方法の変更

昭和58年度(自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	昭和59年度(自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)										
法人税及び住民税並びに事業税及び事業所税は、従来連結貸借対照表においてそれぞれ「法人税等引当金」、「事業税等引当金」として表示していたが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更した。なお、当変更に伴い、連結損益計算書における科目表示も変更した。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税等引当金繰入額	事業税等	
(変 更 前)	(変 更 後)										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税等引当金	未払事業税等										
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税等引当金繰入額	事業税等										

三石化

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和58年度(自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	昭和59年度(自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)
※1 受取手形割引高 22,409百万円 受取手形裏書譲渡高 47百万円 ※2 海外事業投資等損失引当金は、イラン石油化学プロジェクトに係る損失引当金である。	※1 受取手形割引高 22,536百万円 受取手形裏書譲渡高 20百万円 ※2 海外事業投資等損失引当金は、イラン石油化学プロジェクトに係る損失引当金である。

(連結損益計算書関係)

昭和58年度(自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	昭和59年度(自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)
※1 海外事業投資等損失引当額は、イラン石油化学プロジェクトに係る損失引当額である。 ※3 有価証券売却益は、従来営業外収益のその他に含めて表示していたが、当連結会計年度より別掲した。なお、前連結会計年度は920百万円である。	※1 海外事業投資等損失引当額は、イラン石油化学プロジェクトに係る損失引当額である。 ※2 技術契約触媒売却収入は、従来営業外収益のその他に含めて表示していたが、当連結会計年度より別掲した。なお、前連結会計年度は664百万円である。 ※3 当連結会計年度の有価証券売却益は、15百万円である。金額が僅少なため営業外収益のその他に含めて表示した。 ※4 当連結会計年度の購入原料代差額は、159百万円である。金額が僅少なため営業外収益のその他に含めて表示した。

(そ の 他)

昭和58年度(自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	昭和59年度(自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)
イラン石油化学プロジェクトについて 当社は、イラン国における石油化学プロジェクトに参加しており、その目的、事業主体、工事の進行状況、現在の状況及び今後の方針、並びに当社の資金分担等の状況については有価証券報告書61頁及び62頁に記載のとおりである。	イラン石油化学プロジェクトについて 当社は、イラン国における石油化学プロジェクトに参加しており、その目的、事業主体、工事の進行状況、現在の状況及び今後の方針、並びに当社の資金分担等の状況については有価証券報告書62頁及び63頁に記載のとおりである。

(1 株 当 た り 情 報)

昭和58年度(自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)	昭和59年度(自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日)
1株当たり純資産額 174.48円	1株当たり純資産額 206.63円
1株当たり当期純利益金額 17.67円	1株当たり当期純利益金額 32.69円